

## 2023年度 自主防災組織実態調査の結果について

自主防災組織の結成や訓練実施状況等の実態を把握し、地域の防災力向上に向けた対策に活かすため、市内359の区・町内会に対してアンケート方式で実態調査を行いました。ご協力いただき、ありがとうございました。調査結果を、次のとおり報告させていただきます。

なお、以下「区・町内会」を「区」として表記します。

### 1 知っておいていただきたいこと（地域での啓発活動をお願いします）

#### (1) 風水害への対応について

行政区別防災マップで、自宅やその周辺の災害リスク（浸水想定、土砂災害警戒区域等）を確認していただき、自分が自宅外へ避難が必要なのか（水平避難）、自宅に留まるべきなのか（垂直避難）を確認しておきましょう。

また、自宅外へ避難する場合は、どこに、どのタイミングで、どのような方法で避難するかを決めておきましょう。そのために、「マイ避難カード」の作成が有効です。

#### (2) 地震への対応について

阪神淡路大震災で倒壊家屋により窒息死・圧死された4,400人の9割にあたる3,960人は地震発生から15分以内に亡くなっています。つまり、9割の方はほぼ即死であったということです。このことは「事前の備えで生死が決まっていた」ということを意味します。以上のことから、地震への備えについては、事前に家具の転倒防止対策や家屋の耐震化を推進することが優先されるということが言えます。

いくら避難訓練をしても、夜、寝室の家具が転倒しては避難できません。  
避難訓練をする前に、家具の転倒防止対策を行ってください。

### 2 2022年度調査との比較

主な調査項目	2023年度 (対象359区)	2022年度 (対象359区)	備 考
自主防災組織の結成 【規約作成済】(結成率)	295区 (82.2%)	282区 (78.6%)	・規約の作成を条件として調査 ・前年調査と比較し13区増加
区独自災害時マニュアルの作成	177区 (49.3%)	175区 (48.7%)	・前年調査と比較し2区増加。
避難行動要支援者個別 避難計画の作成	86区 (48.0%) ※対象179区	74区 (40.2%) ※対象184区	・前年調査と比較し12区増加 ※対象:避難行動要支援者名簿に登録のある区(179区)
年1回以上の訓練実施	298区 (83.0%)	292区 (81.3%)	・前年調査と比較し6区増加。

### 3 実態調査の評価

#### (1) 組織結成率について

前年度調査と同様に、規約作成の有無を自主防災組織の結成条件として調査を行いました。

本年度の自主防災組織結成区数は、昨年度の282区から13区増加し295区となり、結成率は82.2%に上昇しました。また、組織がない区のうち15区が今後組織を結成する予定ありと回答されています。

組織代表者の年齢は、60代が半数以上の173区（58.6%）、次いで70代以上の53区（18.0%）、50代の29区（9.8%）、40代以下の8区（2.7%）となりました（無回答区除く）。性別は、回答のあった258区（87.5%）すべてが男性と回答され、女性が代表者の組織はありませんでした。

また、「民生委員が自主防災組織のメンバーに所属し、災害時に連携して活動できる状況になっているか」の問いに対し“なっている”と回答された区は、昨年度の103区（全体の36.5%）から24区増加し127区（全体の43.1%）になりました。

災害対策には多様な視点からの対応が必要です。今後も、積極的な女性の参画、民生委員等との連携強化をお願いします。

#### (2) 区独自の災害時マニュアルの作成状況について

区独自の災害時マニュアルを作成した区は、昨年度の175区から2区増加し177区となり、作成率は49.3%となりました。

いざという時だけでなく、平常時において組織が何を行うかを事前に決めておくことで、初動が早くなり、地区内での的確な避難行動の実施が可能となります。また、マニュアルを作成しておくことで、組織員一人ひとりの災害時の役割が明確になるとともに、将来的に担当が変わったとしても地区の防災力を維持することが可能となります。

また、区独自の防災マップを作成した区は、昨年度の108区から6区増加し114区となり、作成率31.8%となっています。今後も引き続き、行政区別防災マップ等を活用し、区独自の防災マップの作成をお願いします。

#### (3) 避難行動要支援者個別避難計画の作成状況について

大規模災害時には防災機関の救援が届かないことを想定する必要があります。市では、避難行動要支援者を「いつ、誰が、誰を、どこに避難させるか」ということを定めた個別避難計画の作成を、担当部局の社会福祉課を通じ、各区にお願いしています。

作成率は、前年度調査の49.9%（179区）から2.2%増加し、52.1%（187区）となりました。

また、1人以上の避難行動要支援者登録のある区（179区）における作成率は、前年度の40.2%（74区）から7.8%上昇し、48.0%（86区）となりました。

2017年度から避難行動要支援者を支援する方の負担を軽減するため、保険料を市が負担してボランティア保険に加入する取組みを進めていますが、作成率は約50%と依然低い状況で推移しています。

災害時には、避難行動要支援者に対する支援が大変重要になりますので、8月の市民総参加訓練までに、各区で引き続き「個別避難計画」の作成を進めていただきますようお願いします。

#### (4) 防災訓練の実施状況について

防災訓練の実施状況は、昨年度の292区から6区増加し298区となり、実施率は83.0%となりました。

訓練未実施の理由は、「参加者が見込めない」が13区（21.3%）で最も多く、次いで「高齢化で成り立たない」が9区（14.8%）となっています。

また、訓練内容は、避難訓練が270区（90.6%）で最も多く、次いで安否確認訓練200区（67.1%）、消火訓練が121区（40.6%）と続いています。

本年度は、8月の市民総参加訓練において、地震災害を想定し、①家屋の耐震化・家具の転倒防止対策などの「事前対策確認訓練」、②地震発生直後に自らの身を守る「安全確保行動訓練」、③隣保単位等での「安否確認訓練」を実施しました。

当日は、289区が参加し（参加率80.5%）、訓練参加者数は29,835人でした。

市では、防災意識の高い災害に強い地域づくりに向けた取組みをより一層推進していくため、成人男性のみでなく、将来の地域防災の担い手である小中学生の参加、また女性の視点を地域防災に取り入れてもらうため、女性の積極的な参加を呼び掛けています。今回の市民総参加訓練では小中学生2,586人、女性12,561人の参加がありました。

区の事業計画の都合上、8月の市民総参加訓練への参加が難しい場合は、統一訓練日でなくても構いませんので、今後も引き続き、各区で多様な訓練実施に取り組んでいただくようお願いします。

なお、来年度の市民総参加訓練（風水害想定）は、2024年8月25日（日）に実施します。

#### (5) 防災資機材の整備状況について

防災資機材の整備については、昨年度の337区から3区減少し334区となり、整備率は93.0%となりました。

保有資機材については、初期消火用が308区（92.2%）、次いでヘルメットが239区（71.6%）、水防用（土のう袋、かけや等）が231区（69.2%）の順となっています。

防災資機材の整備にあたっては、まず、地区で「整備の目的」「誰が活用するのか」「区として整備する必要があるのか」といったことを検討したうえで行ってください。

なお、自主防災組織等資機材整備事業補助金は、1つの区では財源の確保が困難な場合、地区コミュニティ組織を通じ複数の区でまとめて申請いただくことも可能です。

#### 4 調査結果を受けての市の対応

##### (1) 自主防災組織の結成並びに災害時マニュアル作成を支援

自主防災組織が結成されていない区に対しては規約作成例を、災害時マニュアルが作成されていない区に対しては災害時マニュアル作成例を示すなど、組織の結成や災害時マニュアルの作成などを引き続き支援するとともに、区の置かれた実情に合わせ、平時や災害時の取組み方、避難行動要支援者避難やご近所避難の取組みなど、安全な避難の取組みを共に考えていきます。

出前講座では、区・町内会役員対象のメニュー「自主防災組織で何に取り組むか」を開設しています。少人数でも構いませんので、ぜひご活用ください。

##### (2) 防災訓練の実施を支援

防災訓練の前に、まず“自助”で取り組みが可能なこと（例えば地震に備えるための自宅の家具の転倒防止対策や家屋の耐震化、非常持出品の個人備蓄、火災警報器の設置、消火器の備えなど）を実践したうえで取り組まねば意味がありません。また、ワークショップ（D I G（災害図上訓練）やH U G（避難所運営ゲーム））を交え、区ごとの課題を洗い出した後に防災訓練を行うとさらに効果的です。

訓練の内容も、消火訓練だけでなく、風水害や地震に対応した避難訓練や救出救護訓練などバランスよく実施できるよう支援します。

##### (3) 防災資機材整備助成の継続

自主防災組織等活動支援事業（区単位での整備が望ましいと考えられる資機材の整備助成）は、2017年度から地域コミュニティ組織も対象に加え、単独の区では整備が困難な場合でも、地域コミュニティ組織が複数の区（町内会）を一括して申請し、それぞれの区（町内会）へ資機材を配備することも可能とし、地域の防災力向上に活用いただけるようにしています。

同事業は、2024年度も継続し、地域における訓練の実施と資機材の配備の取り組みを支援します。

市では、自主防災組織が所有する消防用車両の車検整備費につきましても、助成事業を行っていますのでご活用ください。

活用についてご不明なことがあれば、危機管理課までご相談ください。